

規制の事前評価書

法律又は政令の名称：生活困窮者自立支援法等の一部を改正する法律案

規制の名称：進学・就職準備給付金の支給に伴う報告徴収等の改正

規制の区分：新設、改正（**拡充**、緩和）、廃止 ※いずれかに○印を付す。

担当部署：社会・援護局保護課

評価実施時期：令和6年1月

1 規制の目的、内容及び必要性

① 規制を実施しない場合の将来予測（ベースライン）

「規制の新設又は改廃を行わない場合に生じると予測される状況」について、明確かつ簡潔に記載する。なお、この「予測される状況」は5～10年後のことを想定しているが、課題によっては、現状をベースラインとすることもあり得るので、課題ごとに判断すること。

（現状をベースラインとする理由も明記）

進学準備給付金の名称を進学・就職準備給付金に改め、同給付金の対象者について、被保護者（18歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある者等に限る。）であって、安定した職業に確実に就くと見込まれる者等を追加することとした。同給付金の改正に伴い、進学準備給付金について設けていた規制について以下のように改正し、進学・就職準備給付金についても、同規制を適用させることとした。

（1）給付金の支給に関し必要があるときに、被保護者やその雇主（被保護者を雇用しようとする者を含む。）に対し、必要な事項の報告を求めることができること

（2）不正に給付金を受給した場合は罰則（3年以下の懲役又は100万円以下の罰金）の適用対象とすること

規制の改正を行わない場合は、給付金の支給に関し必要な事項等について被保護者等に対して報告を求めることができず、不正受給に対する罰則の適用ができないため、適正な給付金の支給を図ることができない。

② 課題、課題発生の原因、課題解決手段の検討（新設にあつては、非規制手段との比較により規制手段を選択することの妥当性）

課題は何か。課題の原因は何か。課題を解決するため「規制」手段を選択した経緯（効果的、合理的手段として、「規制」「非規制」の政策手段をそれぞれ比較検討した結果、「規制」手段を選択したこと）を明確かつ簡潔に記載する。

(1) 給付金の支給に関し必要な事項について、被保護者等からの届け出とし、正当な理由なく届け出を行わない者に対しては、進学・就職準備給付金の支給を行わないことが非規制案として考えられる。この場合、例えば被保護者等に対して報告についての裏付けとなるために、必要な調査を行うことができず、進学・就職準備給付金の不適正な支給が生じることにより、行政費用が増大されるおそれがある。

(2) 不正に給付金を受給した場合に罰則を科さず、給付金を不当利得として返還させることが代替案として考えられる。この場合、不正利得の徴収の規定のみで適正な給付金の支給を担保することとなり、不正受給を防止する効果が十分でなく、不要な支出が生じ、社会的費用がかえって増大するおそれがある。これらのことから、改正案の方が適切と考える。

2 直接的な費用の把握

③ 「遵守費用」は金銭価値化（少なくとも定量化は必須）

「遵守費用」、「行政費用」について、それぞれ定量化又は金銭価値化した上で推計することが求められる。しかし、全てにおいて金銭価値化するなどは困難なことから、規制を導入した場合に、国民が当該規制を遵守するため負担することとなる「遵守費用」については、特別な理由がない限り金銭価値化を行い、少なくとも定量化して明示する。

進学・就職準備給付金の支給対象となる生活保護受給者やその雇主（被保護者を雇用しようとする者を含む。）は当該給付金の支給に関し必要な事項について、支給する機関から報告を求められた場合は報告に応じる負担が生じ、また、正当な理由なくこれらの報告に応じなかった場合や、当該給付金を不正受給した場合は、罰則（3年以下の懲役又は100万円以下の罰金）が科されることとなる。

④ 規制緩和の場合、モニタリングの必要性など、「行政費用」の増加の可能性に留意

規制緩和については、単に「緩和することで費用が発生しない」とするのではなく、緩和したことで悪影響が発生していないか等の観点から、行政としてモニタリングを行う必要が生じる場合があることから、当該規制緩和を検証し、必要に応じ「行政費用」として記載することが求められる。

（規制の改正のため該当せず）

3 直接的な効果（便益）の把握

⑤ 効果の項目の把握と主要な項目の定量化は可能な限り必要

規制の導入に伴い発生する費用を正当化するために効果を把握することは必須である。定性的に記載することは最低限であるが、可能な限り、規制により「何がどの程度どうなるのか」、つまり定量的に記載することが求められる。

給付金の支給に関し必要な報告を求めること等により、給付金の支給の適正な実施が図られ、不正受給の防止につながり、適正な給付金の支給を確保することができる。

⑥ 可能であれば便益（金銭価値化）を把握

把握（推定）された効果について、可能な場合は金銭価値化して「便益」を把握することが望ましい。

金銭価値化することは困難と考える。

⑦ 規制緩和の場合は、それにより削減される遵守費用額を便益として推計

規制の導入に伴い要していた遵守費用は、緩和により消滅又は低減されると思われるが、これは緩和によりもたらされる結果（効果）であることから、緩和により削減される遵守費用額は便益として推計する必要がある。また、緩和の場合、規制が導入され事実が発生していることから、費用については定性的ではなく金銭価値化しての把握が強く求められている。

（規制の改正のため該当せず）

4 副次的な影響及び波及的な影響の把握

⑧ 当該規制による負の影響も含めた「副次的な影響及び波及的な影響」を把握することが必要

副次的な影響及び波及的な影響を把握し、記載する。

※ 波及的な影響のうち競争状況への影響については、「競争評価チェックリスト」の結

果を活用して把握する。

給付金を支給する制度の改正に伴う改正であり、影響は当該給付金の支給事務の範囲にとどまるものであるため副次的な影響はない。

5 費用と効果（便益）の関係

- ⑨ 明らかとなった費用と効果（便益）の関係を分析し、効果（便益）が費用を正当化できるか検証

上記2～4を踏まえ、費用と効果（便益）の関係を分析し、記載する。分析方法は以下のとおり。

- ① 効果（便益）が複数案間でほぼ同一と予測される場合や、明らかに効果（便益）の方が費用より大きい場合等に、効果（便益）の詳細な分析を行わず、費用の大きさ及び負担先を中心に分析する費用分析
- ② 一定の定量化された効果を達成するために必要な費用を推計して、費用と効果の関係を分析する費用効果分析
- ③ 金銭価値化した費用と便益を推計して、費用と便益の関係を分析する費用便益分析

生活保護制度は、全額公費によってその財源が賄われているものであることから、国民の信頼が得られる公正な運用が行われることが重要である。被保護者等に罰則が適用される可能性はあるが、給付金の適正な支給の確保が被保護者等に課す負担を大きく上回る。

6 代替案との比較

- ⑩ 代替案は規制のオプション比較であり、各規制案を費用・効果（便益）の観点から比較考量し、採用案の妥当性を説明

代替案とは、「非規制手段」や現状を指すものではなく、規制内容のオプション（度合い）を差し、そのオプションとの比較により導入しようとする規制案の妥当性を説明する。

給付金を支給する制度の改正に伴う規制であり、対象や手法等にオプションを想定しうる規制ではないため代替案は想定されない。

7 その他の関連事項

⑪ 評価の活用状況等の明記

規制の検討段階やコンサルテーション段階で、事前評価を実施し、審議会や利害関係者からの情報収集などで当該評価を利用した場合は、その内容や結果について記載する。また、評価に用いたデータや文献等に関する情報について記載する。

特になし

8 事後評価の実施時期等

⑫ 事後評価の実施時期の明記

事後評価については、規制導入から一定期間経過後に、行われることが望ましい。導入した規制について、費用、効果（便益）及び間接的な影響の面から検証する時期を事前評価の時点で明確にしておくことが望ましい。

なお、実施時期については、規制改革実施計画（平成 26 年 6 月 24 日閣議決定）を踏まえることとする。

法律の施行後 5 年を目途として、この法律による改正後のそれぞれの法律の施行の状況を勘案し、必要があると認めるときは、この法律による改正後のそれぞれの法律の規定について検討を加え、その結果に基づいて必要な措置を講ずるものとしている。

⑬ 事後評価の際、費用、効果（便益）及び間接的な影響を把握するための指標等をあらかじめ明確にする。

事後評価の際、どのように費用、効果（便益）及び間接的な影響を把握するのか、その把握に当たって必要となる指標を事前評価の時点で明確にしておくことが望ましい。規制内容によっては、事後評価までの間、モニタリングを行い、その結果を基に事後評価を行うことが必要となるものもあることに留意が必要

指標の設定は困難と考える。